

新春のつどいで訴える山添拓参議院議員
11月28日、取手市福祉交流センター



暮らし第1の茨城を

上野たかし 県議

知事は新しくなったものの、長く続く自民党県政のもと、教育・子育て・雇用などの課題がいっぱい。「いのち・暮らし・福祉を守る県政実現」のために何としても再選を勝ち取りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

9条改革許さない

山添 拓 参院議員

はじめに、弁護士として原発裁判や常総水害訴訟にかかわった経過をのべた山添さん。通常国会での安倍首相の答弁を振り返り、森友・加計疑惑、「働き方改革」、沖縄の米軍基地などへの答弁で「人の痛みに寄り添うまともな感覚もない答弁だ」と批判しました。また安倍首相が狙う9条改憲について「安倍9条改憲許さない」運動をさらに広げましょう」と呼びかけました。

日本共産党 新春のつどい

「憲法いかす政治へ」と 大きくかじを取る1年に

市民と野党の共闘で

日本共産党取手市委員会と同後援会は28日、福祉交流センターで「新春のつどい」を開き、170名が参加しました。

山添拓参議院議員が国会報告で「安倍改憲を阻止し憲法を生かす政治へと、大きくかじを取る1年にしよう」と訴えました。集いには昨年の総選挙で共にたかった茨城3区市民連合共同代表の遠藤俊夫氏があいさつ。とりで生活者ネットワークの池田めぐみ市議からはメッセージが寄せられました。12月の県議選で再選を

目指す上野たかし県議は、「県民の暮らし第一の茨城を。若者・子どもが夢と希望を持って過ごせる茨城県にしたい」と決意表明。加増みつ子市議団長が市政の現状を報告し「県政・市政の転換を目指し県議選に勝利しよう」と決意を語りました。

国会開会 9条改憲発議許さず、平和な日本を

1月22日開会の通常国会。会期は6月20日までの150日間です。

安倍首相は施政方針演説で「改憲」への強い執念を示し「各党が具体案を持ちより、議論を前へすすめることを期待する」と呼びかけました。これに先立つ自民両院議員総会では「いよいよ(改憲を)実現するときに迎えた」と発言しました。

日本共産党の志位委員長は代表質問で、年内にも国会発議を狙

う9条改憲に対し「あらゆる企てを許さず、9条を生かした平和な日本を築くため、思想・信条の違いを超えて力を合わせる」と対決姿勢を鮮明にしました。立憲民主の枝野代表や無所属の会の岡田代表も「改正はあり得ない」と批判。維新の会は、安倍改憲の後押し発言。希望の党は「9条改憲は反対。改憲の議論は賛成」とし、公明は憲法議論には触れませんでした。

日本共産党の国会質問

衆参両院の代表質問で、日本共産党の志位委員長及び小池書記局長は、財界中心・アメリカ言いなりの安倍政権をただし、暮らし・平和を守れと、以下の問題について告発し政策転換を求めました。

よとせまりました。
安倍政権の暴走やめ

- 森友・加計学園問題などの国政私物化やめよ
- 暮らしと経済一極差と貧困の拡大、生活保護削減、残業代ゼロ等「働き方改革」反対
- 原発再稼働 NO
- 沖縄の米軍新基地中止
- トランプ言いなりの外交やめよ
- 9条改悪許さない。

今年最初の 3000 万人署名も

沖縄に連帯1・19「総がかり取手行動」

20
回目
目を
迎える
「総
がかり
取手
行動」
・取
手駅
東口
前広
場で
講演
する
大田
昭臣
氏



「安倍改憲 NO! 3000万人署名」を訴えデモ行進する参加者

今年最初の「戦争させ

ない・9条壊すな! 総がかり取手行動」が1月19日、取手駅東口前広場で開かれました。

20回目を迎える今回の行動は、辺野古新基地建設や、米軍によるヘリコプター事故など、多大な被害を受けている沖縄県民に連帯する集会と位置付け、元琉球大学教授の大田昭臣氏による「沖縄の現状」と題した講演の後、西口までデモ行進。駅前では「安倍改憲 NO! 3000万人署名」を訴えました。

2015年9月に強行した安保関連法(戦争法)。
取手では、それに先立つ7月に政党および諸団体(18団体)による「戦争させない・9条壊すな! 総がかり取手行動」がスタートしました。毎月19日・駅東口で行っています。



上野たかし 県議

取手競輪場 市民の憩いの場にして 廃止しない

昨年12月茨城県議会・決算特別委員会で上野県議は県営取手競輪場問題を取り上げました。「スポーツ・文化施設などに」との要望が多いためです。

取手競輪場は、戦後間もない1950年に開場。最高時には年間100万人を超える入場者があり、商店街などの賑わいと共に風紀の乱れもありました。一時は県に35億円(取手10億円)を繰り入れたこともあります。2016年度はわずか2億円(取手2

千万円)です。
日本共産党が行った「競輪場アンケート」には、「市民も使える自転車競技場に」「取手市には中ホールがない。コンサートホールを」など多様な要望も。競輪場で働く従業員も100名に満たず多くが日雇いです。他の施設への転用で県民要望に応えれば、雇用も拡大します。

その上さらに “舟券売り場”と

先ごろ、小浮気地域の方から「中学生の通学路に面するこのあたりに、場外船券売り場ができると噂がある」と心配の声が日本共産党事務所に寄せられました。これ以上ギャンブル場は必要ありません。「文化豊かな取手市」へ、みなさんと力を合わせます。



計画図・各地の例を示した講演を熱心に聴く参加者
＝1月20日・ウェルネスプラザ

1月20日、取手市ウェルネスプラザ・セミナールームにて、党市議団主催で区画整理・再開発対策全国連絡会事務局長の遠藤哲人氏を講師に学習会が行われました。取手市がバブル期の計画そのままに、税金を際限なく投入する取手駅西口開発。農業経営が深刻化の中で、優良農地に大型商業施設を誘致する桑原開発の問題点など、加増みつ子市議が報告。

十分な情報公開を市民に

遠藤講師は各地の例を示し、取手駅前開発について、「区画整理後のA街区に高層ビルを建設してもビルの床の償却は困難が予想され、公共施設を導入すれば、市の将来負担はどこまで膨らむか？」等、問題点が述べられました。

区画整理で大型商業施設を誘致する桑原開発は、「調整区域から市街化区域への変更で固定資産税は100倍以上にも跳ねることが通常で、仮に商業施設が進出しても、撤退すれば、その後の土地活用は困難となり膨大な地主負担が残される」「十分な情報公開と営農希望農家を守る保障が必要」等が提起されました。

大規模商業施設誘致 情報公開と営農希望農家への保障を

市街化区域への変更で
固定資産税は100倍以上に

取手市一大開発

西口開発
桑原開発

日本共産党市議団主催学習会

参加者の声

- 市街化区域にして税金を増やしたいのか？
- 地域の農家にとっても、税金が上がる、保留地減歩や「たんざく換地」など
- うま味のある話ではないことが分かった。
- 取手市は、農業を守り、発展させることを考えるべきではないかと思った。
- 取手市が積極的に桑原地区の開発を進めるのかが理解できない。

安全な通学路 整備促進を！

子どもたちが毎日通う通学路整備は緊急課題です。取手市・教育委員会は、年次計画で整備を進めていますがまだまだ未整備は多く、保護者の皆さんや関係者から求められています。

現在、永山小学校の通学路整備が行われています。(写真)特にこの地域は埋め立て工事や工場へのダンプの搬入



待たれていた通学路整備
(下高井官上木地区)

が多く、議会でも取り上げ、PTAや地域からも下校時の安全が求められていたところ

教育シンポジウム いじめ問題にどう取り組むか？ ～子どもがいきいき育つ学校、地域へ～

いじめで苦しんでいる子をなくしたい。
ましてや自死することの無いように・・・誰もの願いではないでしょうか。

子ども達の健やかな成長を願い、学校、社会、行政の在り方を一緒に考えませんか？保護者、教師、行政に携わる方々、地域の方々等多くの方のみなさんの参加を呼びかけています。

3月3日(土)

1:30～4:00 白山公民館ホール

<パネラー>

原田 敬三弁護士(南北法律事務所代表)
松崎 頼行(元埼玉県鶴ヶ島市教育長)
寺田 勝弘(小学校教諭・全教千葉教組書記長)
藤森 毅(日本共産党文教委員会責任者)

主催：子どもと教育を守る取手市民ネットワーク
教育シンポジウム実行委員会

「市民の健康やくらしを守る社会保障制度の充実を」

ためこみ金(基金)の活用で、国保税引下げよ

安倍内閣の社会保障費削減のもと、今年4月からは国民健康保険の広域化をはじめ、介護保険料や後期高齢者医療保険料の改悪が行われる予定です。

1月末に国保について、上野県議と市議団で取手市へのヒアリングを行いました。

市は、「平成30年度値上げはしない、なるべく長く値上げはしない方向で考えている」と回答。現在の13億円の国保基金については「広域化で県からの納付金を賄えない場合に補てんや、保健事業に使っていきたい」と答えました。さらに保

険給付費を削減するために健康づくりに力を入れることなどの説明があり、医療費抑制策を進める市の方向は明らかです。

日本共産党は、13億円の国保基金は加入者へ還元し、国保税引き下げに使うこと、保険証取り上げに繋がる短期保険証や資格証明書発行を廃止するよう求めました。

今後も市民の健康を守る国保事業を求め、介護保険料と後期高齢者医療保険料についても、値上げしないよう、市や県に対応を求めます。